

# 人口減少時代における 結婚支援と移住婚を 軸とした 地方創生戦略

7月23日(木)  
in 東京

同時開催！  
オンラインセミナー

10:00～12:30

## 人口減少時代に自治体に取り組むべき結婚支援戦略

1. 結婚を取り巻く現状と自治体の役割  
— 少子化・人口減少の進行を踏まえた自治体の役割
2. 若年層の恋愛・結婚観の変化と地域差  
— 令和時代における若年層の恋愛・結婚意識とニーズの変化
3. 官製婚活の課題と戦略的整理  
— 従来施策の課題を整理し、成果につなげるための戦略的な見直しの方向性
4. 成婚につなげる支援設計の戦略  
— マッチング手法や伴走型支援など、成婚率向上に向けた施策設計の考え方
5. 戦略的展開に向けた事例と広域連携の推進  
— 先進事例に学ぶ施策展開と、自治体間連携による効果的な推進手法

13:30～16:00

## 移住婚による地方創生と結婚支援施策の新戦略

1. 移住婚の概要と導入の背景  
— 制度的背景や地方創生・少子化対策としての意義を整理
2. 都市部と地方の結婚・移住ニーズの構造  
— 都市部女性と地方男性のマッチングの特徴や課題を分析
3. 結婚支援と移住支援の一体型モデル  
— 両者を組み合わせた施策設計と運用上のポイント
4. 自治体連携による受け入れ体制の構築  
— 受け入れ体制の整備方法や広域連携における実務上の留意点
5. 他自治体による成功事例と今後の展望  
— 関係人口の創出・定住促進への効果と、将来的な施策展開



講師：後藤幸喜  
【(一社)日本婚活支援協会 代表理事・  
NPO SPB(婚活・再婚活支援の会)  
事務局長】

2007年、孤独死が社会問題として注目される中、身内の「後妻業」トラブルをきっかけに、東京都町田市にて離別・死別経験者の再チャレンジを支援する団体「NPO SPB(婚活・再婚活支援の会)」を設立。2010年には、「婚活はビジネスから公共型サービスへ」をコンセプトに、一般社団法人日本婚活支援協会を設立。以来、全国の自治体や団体と連携し、婚活イベントの企画・運営や各種セミナー、結婚支援施策に関する講演などを行っている。2020年からは、結婚と地方移住を同時に支援する「移住婚」プロジェクトを開始。これまでに全国12道府県・108自治体において受け入れが行われ、全国から累計2,000名以上の独身者の応募があり、各自治体へ紹介を行っている。また、2011年より婚活イベント「独婚祭」を主宰し、16年にわたり継続して開催。現在では年間1,000名以上の参加申込み実績があり、婚活や結婚に関する課題や関心事に応じた「婚活プログラム」とあわせて、結婚に向けた理解促進と出会いの機会の提供を行っている。

(株)廣瀬行政研究所